

TRAINの事務を担当して

東京大学情報基盤センター情報業務主任
佐藤 安一郎

1993年度末、センター内部の人事異動でそれまで1年間勤務したシステム管理掛長からネットワーク管理掛長への異動が確定し業務引継と人事異動の紹介を兼ねて1994年3月29日に開催された第2回TRAIN全体会議に出席させていただいたのが、私のTRAINの事務に関する初仕事でした。以降、1999年度末のTRAINの解散に伴いその残務処理に係わる事務が麗澤大学に引き継がれるまでの5年間TRAINの事務を担当してきたこととなりますが、当初はTRAINに関する規則や会議の数の多さに戸惑ったのを今更のこのように思い出します。

TRAINに関する規則は、了解事項や申し合わせを含めると10種類になり、また、TRAINに関する会議は運営委員会（センターネットワーク小委員会）、運用部会、技術部会がそれぞれ年3回の頻度で開催され、加えて加入組織全体で構成する全体会議及びTRAINの運用組織の母胎である東京大学大型計算機ネットワーク連絡協議会の総会が年度毎に開催されていました。しかし、TRAINの組織が一見複雑であり、また多くのことが規則等で規定されていることや頻繁に会議が開催されることは、全国共同利用機関として高速計算機を整備し全国の研究者の利用に供することを役割としている大型計算機センターがTRAINをセンターの正式なサービスと位置づけ、また一方では地域ネットワークとして自立した運営がなされる組織という二つの面を両立させるために、TRAIN発足当初において子細に配慮がなされた結果であるということがだんだんと分かってきました。例えば、各加入組織が負担する共通経費は、国立大学の会計事務では、国立大学からの負担金はそのまま大型計算機センターの予算に振替られますが、公立大学や私立大学の負担金はそのまま国庫に入ってしまうセンターに還元される保証は全くありません。また、ネットワーク組織としてJPNICへの年会費の支払いは必須ですが、JPNICが1997年3月に社団法人となるまでは任意団体であったために国立大学校費からの支払いはほとんど不可能という国の会計事務固有の制約がも多くあります。そこで、国立大学以外の負担金を直接TRAINの経費に充てるために「TRAIN加入私立大学等の共通経費分担に関する申し合わせ」を設けて私立大学等の当番校が負担金を独自に徴収し必要な経費の支払いを行うということを可能にしていること等です。

東京大学大型計算機センタがTRAINの事務局としてが担当してきた業務の内容は、TRAIN加入・廃止申請に関する手続き、各種委員会の庶務、共通経費の徴収・支払等の事務、また、TRAIN-NOCの管理運用や各種サービス（メーリングリストやWWWサーバの運用等）、研修会等の企画・実施というように多様ですが、これらの業務を円滑に進めることができたことは発足当初に先々を見通しての必要な運営組織と規則類を整備すること等周到な準備がなされていたこと、また、TRAIN運用部会やTRAIN技術部会の活動に加えてNOCとなる遠隔大学や私立大学等の共通経費の会計処理を行う当番校等、加入組織相互の協力があってこそ実現し得たことです。

TRAIN加入組織間の相互の協力は、TRAINの解散が確定した後の残務処理委員会の事務局を麗澤大学が引き受けてくださったことや、現在準備が進められている新しいネットワークコミュニティの設立に際してTRAINに加入していた各組織に引き継がれていますが、この「相互の協力」はTRAINの貴重な成果であると思います。